

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

アジア業務相談室情報

Vol. 30 (16 - 3)

(2004.8.18)



信金中央金庫

SCB

総合研究所 (アジア業務相談室)

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1

TEL.03-3563-7547 FAX.03-3563-7551

URL <http://www.scbri.jp>

## 中国華南地域の投資環境

### - 珠海市の現況 -

#### (はじめに)

珠海市は、1980年に中国の最初の対外開放の窓口である「経済特区」の一つとして指定され、以後順調な発展を遂げています。2004年2月12日から13日にかけて、本中金香港支店より珠海市を訪問しました。今回は珠江デルタ南西に位置する珠海市の現況について報告します。

#### 1. 珠海市経済

- (1) 2003年の珠海市のGDPは477億元となり、前年比17.3%と1995年以来の高い伸びを記録した。市に昇格した1979年以降、前年比8.8%であった1999年を除いて一貫して2桁の高い成長を維持している。
- (2) 広東省21市のうち、珠江を囲む珠海、広州、深セン、東莞、中山、仏山の6市のGDP合計は広東省全体の72%に及び、省経済を牽引するエリアとなっているが、これらの市の中では珠海市の経済規模は相対的に小さい。これは珠江西岸南端に位置するアクセスの悪さが主な要因になっているものと考えられる。

#### 2. 投資環境

- (1) 珠海市には、珠江デルタ西岸では唯一の深水港である高欄(珠海)港があり、陸路も珠江デルタ主要都市と高速道路で結ばれている。一方、珠海空港は現在国内線のみでの運航であることから、日本から珠海市へは、香港国際空港を経由してフェリーで入ることとなる。香港と珠海市をつなぐ港珠澳大橋の建設計画については、早期着工を目指して中国、香港共同による計画、調査が行われており、投資環境の飛躍的改善が期待されている。
- (2) 珠海市においても停電が増加しており、状況は地域や企業規模によっても異なるが、進出予定企業は自家発電の導入も検討する必要がある。
- (3) 珠海市では流動人口が少なく地元労働者の比率が高いことから概して従業員の定着率が高く、高付加価値製品にも対応する余地があると考えられる。また、市北部の16万㎡の大学地区に14の大学があり、管理者候補となる人材を輩出している。
- (4) 珠海市の治安の良さは広東省随一といわれるほか、市内のジャスコやマカオのヤオハンで日本の食材も入手しやすいなど、生活環境は良好である。
- (5) 現在中国では、開発区設置による国土の乱開発、土地の過剰収用による農地の減少などの理由から開発区の整理統合が進められるとともに、農地から工業用地への新規転用も凍結されている。現状、市内全域で特区としての税制面の優遇が国により保証されていること、他地域の国家級開発区等と比較して、転用手続きを要しない安価な工業用地が十分にあることなどから、経済特区としての珠海市の優位性は再び高まっている。

# 珠海市の現況

## 1. 珠海市の概要

### (1) 地理、人口および気候

珠海市は中国広東省南部、南シナ海に臨む珠江河口西岸に位置し、香港の西約 70 km、広州の南約 140 km、北緯 21 度 48 分から 22 度 27 分、東経 113 度 3 分から 114 度 19 分の間にあり、南東部はマカオに接している。

全市の面積は 7,653 km<sup>2</sup>で、うち島嶼部を含めた陸地面積は 1,653 km<sup>2</sup>である。2003 年末の総人口は 128 万人、総人口のうち戸籍人口は 82 万人（64.1%）、残る 46 万人（35.9%）は流動人口である。

気候は低緯度の亜熱帯海洋性気候であり最高気温は摂氏 38.5 度、最低は 2.5 度、年平均気温は約 24 度で一年を通じて温暖である。5 月から 8 月までが雨季であり、年間降雨量の 80% は 4 月から 9 月に集中する。

### (2) 行政

珠海市は 1979 年 3 月に県から地級市に昇格し、翌 1980 年には同じく広東省の深セン、汕頭、福建省の廈門とともに、技術導入、対外政策の窓口である「経済特区」に指定され、進出する外資企業に対する様々な優遇措置が優先的に用意されるとともに、全人代から地方立法権を付与されている。

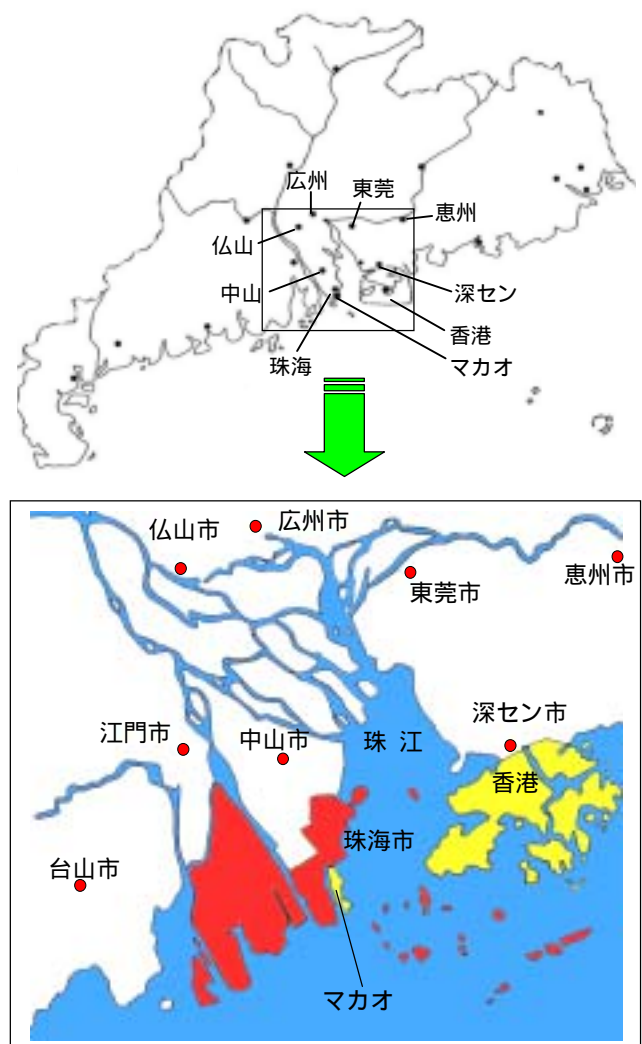
珠海市の行政区には、香洲区、斗門区、金湾区の 3 つの区がありその下に 22 の鎮がある。市東部の香洲区は市政府が置かれる市の政治・経済・文化の中心地であり、第 3 次産業が発達している。西部に位置する斗門区と金湾区はともに第 2 次産業を中心としているが、南西部の金湾区は、珠海空港や珠海港など物流インフラの整備、北西部に位置する斗門区は、工業生産額が大きいといった特徴がある。斗門区および金湾区は広大な土地資源を有しており、工業地帯としてのさらなる発展が期待される。

### (3) 経済動向

珠海市の GDP 成長率は、市に昇格した 1979 年以降、前年比 8.8%であった 1999 年を除いて一貫して 2 桁の高い成長を維持しており、2003 年の GDP は 477 億元、前年比 17.3%と、1995 年以来の高い伸びを記録した。

珠海市の産業構造を見ると、第 1 次産業が 3.6%、第 2 次産業が 57.2%、第 3 次産業が 39.1%であり、第 1 次、第 3 次産業の生産額は増加しているものの、工業化の進展に伴う第 2 次産業が増加から、その比率は減少傾向にある。

図表 1：広東省全図・珠江周辺図



図表 2 : GDP の推移

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	
									構成比 (%)
珠海市全体 (億元)	2.61	9.81	41.43	185.06	330.26	366.59	406.27	476.73	100.0
第一次産業	0.95	2.13	5.90	10.58	13.85	15.15	16.18	17.30	3.6
第二次産業	0.83	4.08	18.06	98.18	183.40	202.80	224.11	272.90	57.2
第三次産業	0.83	3.59	17.46	76.30	133.00	148.65	165.98	186.53	39.1
GDP 成長率 (%)	25.1	44.6	34.5	17.7	15.2	11.0	10.8	17.3	-

(出所) 2003 年珠海市統計年鑑、珠海市統計公報にもとづき作成

図表 3 : 各区国民経済主要指標 (2003 年)

	香洲区	金湾区	斗門区
年末戸籍人口 (人) (2002 年)	372,382	107,733	305,986
国内総生産 (億元)	85.85	63.03	76.81
第 1 次産業	0.60	3.00	14.85
第 2 次産業	44.91	45.03	48.81
第 3 次産業	40.34	15.00	13.15
工業生産額 (億元)	223.69	144.57	338.52
実行ベース外資導入額 (億米ドル)	4.08	2.07	1.85

(出所) 年末戸籍人口は「珠海統計年鑑 2003」、その他は「珠海概覧 2004」に基づき作成

#### (4) 広東省における珠海市の位置づけ

広東省は 21 の市によって構成されている。このうち広州、香港、珠海を結んだ三角形のエリアは一般に珠江デルタと呼ばれるが、珠江を囲む 6 市 (珠海、広州、深セン、東莞、中山、佛山) の GDP の合計は広東省全体の 72% にも及んでおり、この地域が省経済を牽引しているといえる。

図表 4 : 広東省主要都市計数 (2003 年)

	広東省	珠海市	広州市	深セン市	東莞市	中山市	佛山市
総人口 (万人)	7,954.22	127.89	725.19	557.41	599.41	247.09	n.a.
戸籍人口	n.a.	82.02	n.a.	150.93	158.96	137.86	344.24
暫住人口	n.a.	45.87	n.a.	406.48	440.45	109.23	n.a.
暫住人口比率 (%)	n.a.	35.9	n.a.	72.9	73.5	44.2	n.a.
国内総生産 (億元)	13,449.93	476.73	3,466.63	2,860.51	947.53	497.10	1,381.39
第 1 次産業	1,051.60	17.30	18.16	29.07	27.03	104.14	75.86
第 2 次産業	7,048.05	272.90	1,685.37	513.43	312.08	1,504.89	771.85
第 3 次産業	5,350.28	186.53	1,156.98	405.03	157.99	1,857.60	533.68
GDP 成長率 (%)	13.6	18.1	15.0	17.3	19.5	17.8	16.1
省内 GDP 構成比 (%)	100.0	3.5	25.8	21.3	7.0	3.7	10.3
戸籍人口一人あたり GDP	n.a.	58,123.6	n.a.	189,525.6	59,608.1	36,058.3	40,128.7
総人口一人あたり GDP	16,909.2	37,276.6	47,803.1	51,317.9	15,807.7	20,118.2	n.a.
輸出高 (億米ドル)	1,529.44	69.10	168.89	629.62	280.02	82.54	102.23
実行ベース外資導入額 (億米ドル)	189.41	8.49	30.64	50.42	25.63	9.47	12.40

\* 一人あたり GDP は総人口で算出。佛山市は戸籍人口で算出

(出所) 広東省および各市の 2003 年統計公報にもとづき作成

前述のとおり、珠海市経済は一貫して高い成長を続けているものの、広東省に占める珠海市の経済規模は3.5%と、広州市、深セン市、仏山市、東莞市と比較すると相対的に小さく、近年その差は広がっている。これは次のような理由によるものと考えられる。

中国の改革開放政策導入後、華南地域に物流・金融などのインフラを提供してきた香港と隣接する深セン市は、独自の委託加工形態を中心に、香港を通じた貿易・投資を梃子としていち早く発展を遂げた。その後、深セン市に隣接する東莞市も、省都であり歴史的に産業基盤のある広州市と深セン・香港の間に位置する好立地を背景に、電子・通信機器を中心とした積極的な外資誘致政策により目覚ましい発展を遂げている。

しかしながら、これら珠江東岸地域の発展と比較して、珠江を挟んだ西岸地域、とりわけ南端に位置する珠海市は、香港への陸路を中山、広州、東莞、深センを経由するルートに頼っており、アクセスの悪さが他市と比較した発展を緩慢にする要因になってきた面が否定できない。海路は後述のとおり大型港があるほか、香港へのフェリーの本数も十分であるが、直接陸続きで香港を活用できる珠江東岸地域とのギャップを補うには至っていない。この点、港珠澳大橋の早期着工が期待される。

また、珠海市は、温暖な気候、風光明媚な土地柄、またマカオに隣接していることから観光都市としての色彩が強く、当初工場誘致に対して必ずしも積極的な施策を打ち出してこなかったことも影響しているものと思われる。

しかし一方で、珠海市では工業化の進展が急激でなかったことが幸いし、インフラ整備に十分時間をかけることができた面があり、インフラの整備状況はおおむね良好である。深セン・東莞地域では急激な工業化にインフラ整備が追いつかないままに乱開発が行われたことから、商業地域と工業地域が混在し、また慢性的な交通渋滞もみられるが、珠海市においては、こうした慢性的な交通渋滞や商業地域と工業地域の混在も見られない。特に珠海市西部の斗門区、金湾区には今後の工業化にも十分対応可能な広大な土地を残しており、市内全域に経済特区の優遇税制が適用されることを考えれば、魅力は大きいといえる。

なお、深セン・東莞等周辺地域の工場誘致による経済発展に刺激され、昨今は珠海市においても積極的誘致活動を展開している。

## 2. 珠海市の投資環境

### (1) インフラの整備状況

#### イ. 港湾

良港が多いのが特徴で、高欄（珠海）港、九洲港、香洲港、唐家港、港仔港、斗門港、洪湾港が珠海市の主要な港である。このうち高欄（珠海）港は、珠海市西部の金湾区に位置する大型バースをもつ中国沿岸でも有数の大型港であり、珠江デルタ西岸一帯では唯一の深水港である。1万トンから25万トンのバースが100以上ある。バースの深さは2万トンクラスで6m、5万トンクラスは11m、25万トンクラスは20mである。ただし、現在のところ日本への直航のコンテナ便はない。

人の移動については、九洲港から香港へのフェリーが発着している。香港へは1日往復26便で所要時間70分、深セン・蛇口港へは1日往復55便で所要時間55分のフェリーが就航している。このほか斗門港からも香港へのフェリーがある。

#### ロ. 道路

珠海市から広州、東莞・深セン方面へ高速道路があり、珠江デルタ地域にある主要都市までの所要時間はおよそ2時間以内である。車を利用した場合の各地への所要時間は次のとおり。

中山市（国際酒店）：1時間、東莞市虎門鎮：1時間、深セン空港：1時間半、広州市（花園酒店）：2時間。

## 八．鉄道

鉄道開発については、珠海市のある珠江西岸地域は深セン・東莞のある珠江東岸地域に比較して遅れている。旅客用の鉄道は現在のところない。

## 二．空港

市中心部より 31 km、車で約 30 分のところに、1995 年 6 月に完成した珠海空港がある。滑走路の長さは 4,000m、空港ロビーの建築面積は 93,000 m<sup>2</sup>と国内最先端の設備を持つ空港であり、国際線にも十分対応できる設備を持つが、いまのところ国際線はなく、国内線 32 路線が運行している。

日本から珠海市へは、香港国際空港を経由してフェリーで入るのが最も便利である。香港から珠海市はフェリーで 70 分である。なお、珠海市に隣接するマカオには国際空港があるが、日本からの直行便はない。広州には日本からの直行便があるものの、珠海市へのアクセスは良くない。

## ホ．電力

珠海市には広東省給電局と香港長江実業が共同出資して設立した 372 万キロワットの発電能力を持つ珠海発電所があるものの、珠海市でも停電が増加している模様である。ヒアリングによれば、週 2 回曜日を指定して電気を使わないよう指導を受けるケースや、停電の可能性のある日が通知されたうえで、実際に停電となる場合は再度通知が行われるケースなど、同じ珠海市内でも地域や企業規模によっても異なる模様である。

これまで、華東地域、深セン市等に比べて影響は少ないといわれていたが、今後進出を予定する企業は自家発電の導入も検討する必要がある。

## (2) 今後のインフラ整備計画

### イ．港珠澳大橋

香港と珠海市をつなぐ橋を建設する計画は、当初 1980 年代より検討されてきたが、これまでは架橋ルートにないマカオの反対などにより計画が持ち越されてきた。しかし、計画がマカオを含めた Y 字型の橋とされたこと、物流機能を重視し始めた香港政府が積極姿勢に転じたことなどから、2002 年以降、計画は一気に現実味を帯び、早期着工を目指してすでに中国、香港共同による建設計画、調査などが行われている。ただし、環境への影響評価などの課題を残しており、着工までにはさらに時間を要しそうである。

現在、珠海から香港への陸路は、珠江上流の虎門大橋を経由した約 400 km の行程に頼っており、片道に半日を要しているところ、全長約 30 km の港珠澳大橋が完成すれば、30 分で行き来できるようになる。現在珠海市が深セン・東莞市に劣後している香港へのアクセスの問題を一気に解消し、投資環境を飛躍的に改善することとなる港珠澳大橋の早期着工が期待される。

### ロ．道路・鉄道

現在珠海市の西に位置する広東省江門市へ伸びる高速道路を建設中である。

また、現在珠江デルタ一帯の主要都市を 1 時間以内で結ぶ鉄道が計画されており、完成すれば珠海から広州まで 40 分で結ばれることになる。

## (3) 人材

図表 4 のとおり、深セン・東莞地域と比較した珠海市の流動人口比率は低い。深セン・東莞

地域においては、四川省など省外から若い女性を中心とした出稼ぎ労働者が大量に流入しており、これらの若い女性労働者は数年の間働きながら貯蓄に励み、その後地元に戻るケースが多く常に人材が入れ替わることから、人件費は安く維持され、また大量生産を可能にしている。

一方、今回のヒアリングによれば珠海市では概して従業員の定着率が高いが、これは珠海市では流動人口が少なく地元労働者の比率が高いことが影響しているものと思われる。また、流動人口を含む総人口をベースとした一人あたりGDPでは、広州市、深セン市は下回るものの、東莞市の2倍を上回る水準である。

したがって珠海市においては、深センや東莞のような外省人の大量採用による大量生産モデルのほか、より付加価値の高い製品の製造にも適応する余地があると考えられる。

なお、珠海市は、温暖な気候や適度な人口、新鮮な空気といった研究開発に適した特徴を活かして、市北部の唐家湾鎮に面積 16 万㎡の大学地区を開発、大学誘致を積極的に行なった結果、これまでに 14 の大学（中山大学、北京大学、ハルピン工科大学、北京理工大学、北京師範大学等）が珠海市にキャンパスおよび研究施設を設けており、8～10 万の大学生が住んでいる。将来の幹部、専門職の供給源が存在するというのも珠海市の強みの1つである。

#### (4) 生活環境

珠海市政府は治安維持を重要視し、十分な警察を配備していることから、珠海市の治安の良さは広東省随一といわれる。前述のとおり、珠海市は深セン・東莞地域と比較して流動人口が少ないことも治安維持に貢献しているものと思われる。今回の調査で話をうかがった日本人駐在員も、深セン・東莞地域と比較した珠海市の治安・環境面での優位性を一様に高く評価している。また、珠海市はしっかりとした都市計画にもとづき、商業地区と工業地区を明確に区分して建設されていることから、町並みは整然としており、深セン・東莞地域に見られるような雑然とした雰囲気もない。

珠海市に駐在する日本人の多くは、市の中心部にある南油大酒店、粤海ホテル、石景山ホテル等のサービスアパートメントに居住しているが、サービスアパートメント以外にも外国人向けアパートも完備されている。日本食は日本料理店が 13 軒あるほか、食材は市内のジャスコやマカオのヤオハンでも入手可能である。マカオは、日本のパスポートがあれば 30 日間まで無査証で滞在できることとなっており、入境は容易である。

レジャーとしては日本式カラオケが 9 軒、ゴルフ場が 4 か所、温泉が 2 か所（斗門区の「御温泉」および、金湾区の「珠海温泉」）あるほか、北京の円明園を原寸大で再現した「円明新園」などの名所もある。

#### (5) 日系企業の投資動向と外資企業へのサポート体制

日系企業は 1983 年に日本ゴルフ振興株式会社が珠海ゴルフ場に投資したのを皮切りに、現在 130 社以上が進出しており、400～500 人の日本人が珠海市に常駐している。

珠海市に投資している日系企業は、珠海市における外資企業総数から見れば約 3.3%にすぎないが、投資金額では珠海市における外資企業の 20%、総輸出額の 40%を占めるなど、そのプレゼンスは非常に大きく、珠海市としても日系企業の誘致に力を入れている。

珠海市政府では、珠海市対外貿易経済合作局の下に「珠海市外商投資服務センター」を設立し外資企業へのサポートに力を入れている。同センターは外資企業を専門にサポートする機関であり、外資企業からの各種投資相談および苦情等の受付窓口となってワンストップサービスを提供している。日本語対応の可能なスタッフは、対外貿易経済合作局と外商投資服務センターに合計 5 名いるほか、国家高技術産業開発区、保税區にもそれぞれ 1 名が配置されている。

さらに珠海市は日本に投資誘致のための代表事務所を設置しており、現地日系企業での就業

経験者を代表として派遣し、セミナーの開催や視察のアレンジなどの投資誘致活動、各種照会への対応などを行っている。

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-31-8-525  
珠海市駐日本代表事務所  
所長・首席代表 楊 愷明よう がいめい（日本語可）  
Tel : 03-3209-2624 Fax : 03-3209-2624

### 3. 開発区について

#### (1) 開発区整理の動きとその影響

##### イ. 中央政府による開発区の整理の動き

中国ではこれまで、経済の発展を目的として、全国各地で開発区の設置による外資誘致が競われてきた。こうした開発区への進出のインセンティブとしては、一般にインフラの整備などに加えて税制面の優遇が与えられてきたが、国務院、省および直轄市の批准により設置された開発区においては、企業所得税率の優遇が法律により定められているものの、市以下の地方政府が独自に設置した開発区においては、こうした恩典がないことから、地方政府において独自に税負担の補填を含む優遇措置を提供しているケースがあった。

現在、開発区設置による国土の乱開発、土地の過剰収用による農地の減少や、景気過熱などの理由から、全国各地の開発区の整理統合が進められるとともに、16年4月29日から半年間を目処に、農地から工業用地への新規転用の申請・受理も凍結されている。

中央政府は、国務院、省および直轄市の批准にもとづかず、市、県、区、鎮などにより設置された開発区は一律に違法開発であるとのスタンスであり、一時、6,015か所にまで達していた開発区のうち、4月末までに3,763か所を取り消し、総面積も35,400km<sup>2</sup>から18,400km<sup>2</sup>へと約半分に縮小した。

##### ロ. 珠海市における開発区整理の影響

広東省においても省内の499あった開発区のうち約8割にあたる397か所が取り消され、18か所の国家級開発区、65か所の省級開発区と、市級の開発区の一部を残すのみとなった。

珠海市において整理の対象となった開発区は11か所と、広州の41か所、東莞の92か所などと比較して少ない数に留まった。これは、他の多くの市では開発区整理の要因である農地の過剰な転用による農地減少などという問題を抱えていたのに対して、珠海市では1980年に経済特区に指定された時点で、すでにその土地の大部分の用途が工業用に転換されていたためである。対象となった11か所はすべて市級以下の開発区で、開発の遂行性に問題があるなどの理由だった。

開発区が整理の対象になるということは、一般に、そこに進出している企業が優遇措置などを受けられなくなる可能性があることを意味する。最近全国レベルで優遇税制の廃止が取り沙汰されており、この動向を見守る必要はあるものの、現状では、珠海市の場合は市全域が経済特区であることから税制面については最高レベルの優遇が保証されている。したがって、整理の対象となった市内開発区に進出している外資企業でも、インフラ整備など開発面での遅れが生じる可能性はあるが、少なくとも税制面についての影響は少ないといえる。

全国的に対外開放が進むにつれ、経済特区並みの優遇措置が用意された国家級開発区が各地に設置され、今日では経済特区の当初の独自性は薄れつつあった。しかし、開発区の整理や農地転用の凍結などの動きがある中、市内全域での優遇が国により保証されていること、また、他地域の国家級開発区等と比較して、転用手続きを要しない安価な土地が十分にあることなど

から、珠海市、とりわけ経済特区内の国家級開発区の優位性は再び高まっていると考えられる。

## (2) 珠海市の国家級・省級開発区

図表 5：珠海市の国家級・省級開発区一覧

	開発区名	主な対象
		主な進出企業
国 家 級	珠海国家高新技术産業開発区	南屏科技工業園 電子情報、通信、バイオ製薬 九州松下電器、三井銅箔、紫翔電子、天虎電子、東信和平、天威打印耗材等
		新青科技工業園 プリント基板、携帯電話、コンピューター等の電子通信製品 偉創力集団
		三竈科技工業園 電子、バイオ製薬 フィリップス家庭電器有限公司、聯邦製薬有限公司、思泰電子有限公司
		白蕉科技工業園 台湾企業を重点誘致 太陽光電子有限公司、久立美真空蒸餾科技有限公司
		科技創新海岸 珠海ハイテク成果産業化模範基地とも呼ばれる。珠海市政府と国家科技部ロケットセンターが共同で電子情報、コンピューターソフト、ネットワーク通信及び光機電一体化等の、ハイテク産業を主導する“ベルト地帯” 工商銀行総行ソフトウェア開発センター、国家情報産業部南方ソフトウェア園有限公司、ハルビン工業大学集団の珠海新経済資源の開発港及び清華科技园等
		珠海保税区 輸出加工、保税倉庫、国際貿易、そのうち製造業は航空機エンジンのメンテナンス、航空器材、電子部品、光ファイバー通信等の生産 中国とドイツの合資の MTU 公司、EPCOS 電子公司 (SIEMENS グループ)、SiPix デジタルカメラ、光聯通信、東京兵兼、良品計画倉儲有限公司等
省 級	珠海臨港工業区	石油化工、物流 珠海碧陽化工有限公司、珠海九豊阿科 (ARCO) 有限公司、珠海岩谷液化石油気有限公司、長興化工公司等
		万山海洋開発試験区 海産養殖、観光、物流 珠海中燃阿吉普石油有限公司 (中国とイタリアの合資)
	横琴経済開発区 マカオの旅客を対象に、観光業の重点発展 東方体育世界公司等	

(出所) 珠海市対外貿易経済合作局「中国・珠海 投資ガイド」より

## (3) 開発区の紹介

以下に、今回訪問した4つの開発区を紹介する。

### イ．三竈科技工業園 (珠海国家高新技术産業開発区の一部)

- (イ) 開発面積 : 2.66 km<sup>2</sup>
- (ロ) 運営主体 : 珠海国家高新技术産業開発区 三竈科技工業園管理委員会
- (ハ) 位置 : 金湾区三竈鎮
- (ニ) 交通アクセス : 珠海市内から車で 50 分、珠海空港から 8 分
- (ホ) 土地購入費用 : 60 ~ 80 元 / m<sup>2</sup>
- (ヘ) 標準工場リース料 : 4 ~ 8 元 / m<sup>2</sup>
- (ト) 進出企業 : フィリップス (オランダ)、ほか約 95 社

### ロ．新青科技工業園 (珠海国家高新技术産業開発区の一部)

- (イ) 開発面積 : 3.34 km<sup>2</sup>
- (ロ) 運営主体 : 珠海国家高新技术産業開発区 新青科技工業園管理委員会
- (ハ) 位置 : 斗門区



- (ニ) 交通アクセス : 珠海市内から車で 50 分、珠海空港から 15 分
- (ホ) 土地購入費用 : 工場用地は完売済
- (ハ) 標準工場リース料 : 8 ~ 12 元 / m<sup>2</sup>
- (ト) 進出企業 : 参田電子(日本)、Flextronics Group(シンガポール)等

## 八．珠海市平沙工業区(市級)

- (イ) 開発面積 : 15 km<sup>2</sup>
- (ロ) 運営主体 : 珠海市平沙工業区管理委員会
- (ハ) 位置 : 金湾区平沙鎮
- (ニ) 交通アクセス : 珠海港から 10 km、珠海空港から 26 km
- (ホ) 土地購入費用 : 50 元 / m<sup>2</sup>
- (ハ) 標準工場リース料 : 8 ~ 15 元 / m<sup>2</sup>
- (ト) 進出企業 : 40 社が稼働済
- (フ) コメント

同開発区は 3 つの開発区から構成されており、そのうち 1 つの「珠海市平沙游艇工業区」は 2004 年 4 月 26 日に出された通達で整理対象となった。

## 二．珠海保税区(国家級)

- (イ) 開発面積 : 3 km<sup>2</sup>
- (ロ) 運営主体 : 珠海保税区管理委員会
- (ハ) 位置 : 珠海市南部 市の中心部から 15 km
- (ニ) 交通アクセス : 珠海市内から車で 30 分
- (ホ) 土地購入費用 : 230 元 / m<sup>2</sup>
- (ハ) 標準工場リース料 : 18 ~ 25 元 / m<sup>2</sup>
- (ト) 進出企業 : 130 社、うち日系企業は 15 社。
- (フ) コメント

珠海保税区管理委員会では、保税区に進出した企業に何か問題が発生した場合には税関等関連部門との調整を行ない解決することで進出企業への支援を行なっている。

## 現地日系企業の紹介

### 1．訪問先概要

	業種	進出地	進出形態	設立年	社員数	交通アクセス
A 社	精密射出成形品	前山鎮	独資	1995 年	日本人 3 名 127 名	市中心部から車で 15 分
B 社	食料品製造	保税区	独資	2002 年	日本人 6 名 560 名	市中心部から車で 30 分
C 社	タイルカッター製造	三竈鎮	独資	1994 年	日本人 1 名 90 名	市中心部から車で 40 分
D 社	金属部品製造	三竈鎮	独資	2001 年	日本人 1 名 20 名	市中心部から車で 50 分

## 2. ヒアリング結果

### (1) A社

#### イ. 当社の概要

- ・OA 機器、カメラ、家電、車輛等の精密機構部品を中心とした精密射出成形品の生産。製品の9割を現地日系大手メーカーに納入している。

#### ロ. 進出経緯

- ・取引先大手メーカーの珠海市進出にあわせて進出した。

#### ハ. 現地の状況

- ・6階建の標準工場を賃借し、うち1階から4階までを使用している。フロア毎の賃借が可能だが、雑居を避けるため全体を賃借している。家賃は11元/m<sup>2</sup>である。周辺の家賃より高い。工場建物のほか、社員寮と食堂を完備している。
- ・珠海は深センや東莞に比べ環境が非常によい。町並みが整然として治安がよく日本人にも生活しやすい街である。最近ではジャスコが開店し日本食も手に入りやすくなった。

#### ニ. 人材の状況

- ・人材の定着はよく、結婚以外の理由で退職するワーカーはほとんどいない。
- ・ワーカーは人材銀行を通じて採用しており、四川省、湖南省等の地方出身者が多い。
- ・月給は基本給600元、社会保険料等を含むと1,000元前後である。事務職の月給は1,500~2,000元である。

#### ホ. 現状の問題点

- ・通関士を2名雇い自社で通関業務を行っているが、同業務にはグレーな部分が多く、将来的には通関代理業者にやらせることを検討している。通関関係の規則変更は税関に掲示されるが、企業に通知されることはないため、前もって気づかずに対応が遅れることがある。即日実施というケースもある。
- ・当地では通関関係の規則の変更に気づかず対応が遅れることがたびたびある。通達には税関に掲示してあるのだろうが、各企業に配布されることはないため前もって気づくことはない。また通達発表日に即日施行というケースもあり対応に苦慮している。
- ・技術者が育ちにくく、育つと他社へ転職してしまう。
- ・週2回(水・木)電気を使わないよう指導が来ている。

### (2) B社

#### イ. 当社の概要

- ・当社は豆製品、冷凍食品およびレトルト食品を製造している。野菜等は中国、調味料、油等は海外から輸入、製品は大半を海外に輸出し、一部中国に商社を通じて販売している。

#### ロ. 進出経緯

- ・当社は1993年に珠海市・前山鎮に進出した。その後業容拡大により新工場を設立することになった。保税區は周辺の開發區に比べ若干土地代が高かったが次の理由から保税區を選んだ。

当社の製品を製造するにあたっては日本製の高価な機械が必要である。日本から輸入する際保税區であれば関税がかからないこと。

非保税區でも各種優遇措置が用意されているが、WTO加盟後はそれがなくなる可能性があると考えた。一方、保税區であれば将来にわたって優遇措置を享受できると考えた。

#### ハ. 現地の状況

- ・工場は3階建、フロア面積は3,600m<sup>2</sup>である。1階は倉庫と工場、2階は工場、3階は倉

庫と事務所である。敷地面積は 50,000 m<sup>2</sup>である。このほか保税區外に社員寮がある。

- ・保税區に食品加工会社が進出することは珍しいケースであることから法律面で不明確な部分が多い。不明確な点は保税區管理委員会を通じて税関等の関係部門と協議して方法を決定している。保税區管理委員会の対応には満足している。

## ニ．人材の状況

- ・ワーカーは 560 名、日本人は 6 名いる。ワーカーの基本給は月 510 元である。ワーカーは人材銀行を通じて採用している。
- ・一部の日系企業に、高額な賃金を提示して募集を行う動きがあり、採用がしにくくなる傾向にある。

## ホ．現状の問題点

- ・停電の可能性のある日が通知されており（月・火）、2 週間に一度どちらかを休むようにしている。停電するときには事前に通知がある。連絡を受けたら冷凍設備は自家発電に切り替え、そのほかは操業を停止する。

## (3) C社

### イ．当社の概要

- ・自社ブランドおよび OEM でタイルカッターを製造しアメリカを中心にタイ、シンガポール、オーストラリア、台湾等へ輸出している。一部国内販売も行っている。

### ロ．進出経緯

- ・コスト削減および販路拡大を目的として珠海市に進出した。珠海市に進出したのは香港に近いことおよび環境面で優れていることである。三竈工業団地を選んだのは他の工業団地と比べインフラ整備状況が良好であったためである。

### ハ．現地の状況

- ・電気は工場の隣の変電所から直接引いており、しばらく前までは電力供給に不安はなかったが、最近では電力不足により土・日には使用禁止になっている。違反すると罰金を課せられる。
- ・珠海市の水道水は海水を淡水化して供給している。最近では工場進出ラッシュおよび雨不足で水不足が発生しており頻繁に断水している。
- ・製品は九洲港から出荷している。九洲港に行く途中の珠海大橋が悪天候で年に数回通行止めになり出荷に影響する。
- ・工場の近くに最近ゴルフ場ができた。また香港資本が経営する高級アパートもできた。
- ・当社の日本人総経理は事務所の 2 階に住んでいる。
- ・日本からの来賓の宿泊に耐え得るホテルが三竈鎮に 2 つある。
- ・三竈工業団地には「三竈日本人会」という日本人会があり現在 14 社が参加している。

## ニ．人材の状況

- ・当社の人材定着率はよい。進出当初以来ほとんど同じ顔ぶれである。20 歳前後で採用しているので現在は 30 歳前後になり所帯持ちが多い。熟練労働者が定着することは製品の品質安定には貢献しており、生産の効率は向上しているが、賃金コストは下らない。
- ・独身のワーカーは事務所の上にある独身寮に住んでいる。結婚したワーカーは近くにアパートを借りて住んでいる。
- ・通関対策として珠海市内に専属の通関士を置いている。月給は 1900 元である。

## ホ．現状の問題点

- ・人材銀行での人材採用が難しくなっている。

#### (4) D社

##### イ．当社の概要

- ・極小ねじ等、精密部品を製造している。このほか斗門鎮にねじ等にメッキを行なう工場を持っている。

##### ロ．進出経緯

- ・香港に工場を持っていたが、コスト削減のため珠海市に進出した。

##### ハ．現地の状況

- ・工場は3階建であり工場面積は2,200 m<sup>2</sup>である。
- ・中国でメッキ工場を設立するには認可を取得する必要があるが、環境問題等で認可を取得することは厳しい状況にある。深セン・東莞地域ではすでに進出企業数が多く、認可を取得するのは事実上不可能だが、珠海市の斗門区、金湾区では汚水処理施設に対してまだ進出企業数が少なく、認可を得るのは比較的容易である。

##### ニ．現地での生活

- ・三龍鎮は、香港資本（ニューワールドデベロップメント）が経営する外国人向けアパートやゴルフ場があり、日本人が暮らしやすい環境である。

**（香港支店 荒谷正信）**

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所  
アジア業務相談室 行

今回の「アジア業務相談室情報 Vol. 30」について

今後、「アジア業務相談室情報」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

年 月 日

貴金庫（社）名

ご芳名

ご担当部署・役職名

ご住所

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)

(E-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp)

(FAX : 03-3563-7551)